

参考和訳

モルガン・スタンレー、2026 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 206 億ドル、1 株当たり利益は 3.43 ドル、有形株主資本利益率は 27.1%

[ニューヨーク、2026 年 4 月 15 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2026 年度第 1 四半期 (2026 年 1 月 1 日 - 2026 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 177 億ドルに対し、206 億ドルになったと発表しました。同社に帰属する純利益は 56 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 3.43 ドルであり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 43 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.60 ドル¹でした。

テッド・ピック会長兼最高経営責任者 (CEO) は次のように述べています。「モルガン・スタンレーは過去最高の四半期業績を達成しました。力強い業務執行により、純営業収益は 206 億ドル、1 株当たり利益は 3.43 ドル、有形株主資本利益率は 27.1% となりました。法人・機関投資家向け証券業務は、活発な顧客エンゲージメントと世界的に強固な事業基盤の恩恵を受けました。ウェルス・マネジメント業務は、新規純資産 1,180 億ドル、手数料ベース資産流入額 540 億ドルを計上し、引き続きモメンタムを示しました。こうした実績は、より高度な業務パフォーマンスを実現するなかで、Integrated Firm (事業が一体的に統合された企業) としての当社の能力を裏付けるものです。」

業績のハイライト

- ・ 同社は第 1 四半期に、純営業収益は 206 億ドル、税引前利益は 70 億ドルと、いずれも過去最高を達成しました⁴。
- ・ 同社の有形株主資本利益率は 27.1% と、力強い水準となりました^{2,5}。
- ・ 第 1 四半期の費用効率性比率は、事業への投資を継続しつつ、営業レバレッジを発揮し、65% となりました^{3,9,20}。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率 (標準的手法) は 15.1% でした¹⁷。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、過去最高の 107 億ドルを記録しました。これは、市場ボラティリティの上昇を背景とした顧客エンゲージメントの活発化による市場関連ビジネスの力強い実績と、アドバイザーをはじめとする投資銀行業務の堅調さを反映しています⁴。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は過去最高の 85 億ドルとなり、税引前利益率は 30.4% となりました。これは、資産運用業務の堅調な収益と高水準の顧客活動、純金利収入の増加を反映しています。同業務は第 1 四半期に新規純資産は 1,180 億ドル、手数料ベースの資産流入額は 540 億ドルと、力強い勢いを示しました^{11,12}。
- ・ 資産運用業務の業績は、平均顧客預り・管理資産 (AUM) の増加を背景とする資産運用手数料に牽引され、純営業収益が 15 億ドルとなりました。第 1 四半期には、33 億ドルの長期純資金流入額を計上しました¹⁴。

業績の概要 ^{2,3}

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2026 年度第 1 四半期	2025 年度第 1 四半期
純営業収益	\$20,580	\$17,739
貸倒引当金	\$98	\$135
人件費	\$8,542	\$7,521
人件費以外の費用	\$4,929	\$4,539
税引前利益 ⁷	\$7,011	\$5,544
同社に帰属する純利益	\$5,567	\$4,315
費用効率性比率 ⁹	65%	68%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$3.43	\$2.60
1 株当たり純資産	\$66.18	\$60.41
1 株当たり有形純資産 ⁵	\$51.58	\$46.08
株主資本利益率	21.0%	17.4%
有形株主資本利益率 ⁵	27.1%	23.0%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$10,721	\$8,983
投資銀行業務	\$2,116	\$1,559
株式	\$5,148	\$4,128
債券	\$3,358	\$2,604
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$8,519	\$7,327
手数料ベースの顧客預り資産 (10 億ドル) ¹⁰	\$2,792	\$2,349
手数料ベースの資産流入額 (10 億ドル) ¹¹	\$53.7	\$29.8
新規純資産 (10 億ドル) ¹²	\$118.4	\$93.8
融資 (10 億ドル)	\$186.3	\$162.5
資産運用業務		
純営業収益	\$1,535	\$1,602
AUM (10 億ドル) ¹³	\$1,868	\$1,647
長期純資金流入額 (10 億ドル) ¹⁴	\$3.3	\$8.6

2026 年度第 1 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 90 億ドルに対し、107 億ドルとなりました。税引前利益 ⁷ は、前年同期の 33 億ドルに対し、42 億ドルでした。

投資銀行業務の純営業収益は、36%増加:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、米州を中心とする完了ベースの M&A 取扱高の増加を受けて、前年同期比で増収となりました。
- ・ 株式引受業務の収益は、IPO と転換社債の発行増を受けて前年同期比で増加しました。
- ・ 債券引受業務の収益は、イベントドリブン活動の活発化の追い風を受けた投資適格債の発行増を主因として、前年同期比で増加しました。

本文は 2026 年 4 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、25%増加：

- 株式の過去最高の純営業収益は、力強い顧客活動を受け、プライム・ブローカレッジ業務とデリバティブ業務を中心に、すべての事業部門と地域におけるアウトパフォーマンスにより、前年同期比で増加しました⁴。

債券業務の純営業収益は、29%増加：

- 債券の純営業収益は、エネルギー市場におけるボラティリティの高まりを受けたコモディティの増収など、力強い顧客活動を背景にすべての事業分野で堅調な業績を計上したことを反映して、前年同期比で増加しました。

その他：

- その他の収益は、売却目的で保有していた企業向け融資の売却により前年同期に実現益を計上したことを主因として、減少しました。

貸倒引当金：

- 今四半期の貸倒引当金は、マクロ経済の不確実性の高まりに加え、一部の商業不動産向け融資に対する個別評価を反映しています。

総費用：

- 人件費は、増収に加え、過年度に付与された株式報酬に係る費用の増加により、前年同期比で増加しました。
- 人件費以外の費用は、執行関連費用の増加を主因として、前年同期比で増加しました。

(単位は 100 万ドル)	2026 年度第 1 四半期	2025 年度第 1 四半期
純営業収益	\$10,721	\$8,983
投資銀行業務	\$2,116	\$1,559
アドバイザー	\$978	\$563
株式引受	\$396	\$319
債券引受	\$742	\$677
株式	\$5,148	\$4,128
債券	\$3,358	\$2,604
その他	\$99	\$692
貸倒引当金	\$92	\$91
総費用	\$6,468	\$5,611
人件費	\$3,264	\$2,854
人件費以外の費用	\$3,204	\$2,757

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 73 億ドルに対し 85 億ドルとなり、過去最高を記録しました。今四半期の税引前利益は 26 億ドルとなり、税引前利益率は 30.4%でした^{7,8}。

本文は 2026 年 4 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

純営業収益は、16%増加:

- 資産運用手数料収入は、市場の上昇による資産の増加と良好な手数料ベースの資産流入による累積的な影響を反映して、前年同期から増加しました¹¹。
- トランザクション収益は、プロダクト全体における顧客取引の全般的な活発化を受け、前年同期から増加しました。前年同期は DCP(従業員繰延報酬制度)に関連する投資の時価評価損が含まれていましたが、これはもはや純営業収益に計上されていません^{6,15}。
- 純金利収入は、融資の伸びによる累積的な影響と平均スウィープ預金の増加を主因として、前年同期から増加しました。

総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加を主因として前年同期から増加しました。
- 人件費以外の費用は、無形資産の減価償却費の減少を主因として、前年同期から減少しました。マーケティングおよび事業開発費用の増加で一部相殺されたものの、コンサルティング費用の減少も寄与しました。

(単位は 100 万ドル)	2026 年度第 1 四半期	2025 年度第 1 四半期
純営業収益	\$8,519	\$7,327
資産運用手数料収入	\$5,079	\$4,396
トランザクション収益 ¹⁵	\$1,127	\$873
純金利収入	\$2,170	\$1,902
その他	\$143	\$156
貸倒引当金	\$6	\$44
総費用	\$5,922	\$5,332
人件費	\$4,648	\$3,999
人件費以外の費用	\$1,274	\$1,333

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 16 億ドルに対し、15 億ドルとなりました。税引前利益⁷は、前年同期の 3 億 2,300 万ドルに対し、2 億 8,000 万ドルでした。

純営業収益は、4%減少:

- 資産運用及び関連手数料収入は、市場水準の上昇による平均 AUM の増加と良好な資金流入による累積的な影響を反映して、前年同期から増加しました¹³。
- 成果連動型報酬及びその他収益は、プライベート・ファンドの未払い成功報酬の減少を主因として、前年同期から減少しました。

総費用:

- 人件費は、成功報酬に関連する報酬の減少を主因として、前年同期から減少しました。
- 人件費以外の費用は、平均 AUM の増加によるテクノロジー投資と販売費用の伸びを主因として、前年同期から増加しました。

本文は 2026 年 4 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2026 年度第 1 四半期	2025 年度第 1 四半期
純営業収益	\$1,535	\$1,602
資産運用及び関連手数料収入	\$1,496	\$1,451
成果連動型報酬及びその他収益	\$39	\$151
総費用	\$1,255	\$1,279
人件費	\$630	\$668
人件費以外の費用	\$625	\$611

その他の事項

- 2026 年度第 1 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として、流通普通株式を 17 億 5,000 万ドル買い戻しました。
- 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 1.00ドルに決定しました。配当は 2026 年 4 月 30 日時点の普通株主に対し、2026 年 5 月 15 日付けで支払われます。
- 今四半期の実効税率は、従業員の株式報酬に係る便益が前年同期比に対して増加したことを反映して、19.6%となりました²¹。

	2026 年度第 1 四半期	2025 年度第 1 四半期
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$1,750	\$1,000
株式数(100 万)	10	8
平均株価	\$169.15	\$125.88
期末の流通普通株式数(100 万)	1,580	1,607
税率	19.6%	21.2%
資本 ¹⁶		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	15.1%	15.3%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	16.8%	17.2%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	16.0%	15.7%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.9%	17.7%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁸	6.1%	6.9%
補完的レバレッジ比率 ¹⁹	5.0%	5.6%

本文は 2026 年 4 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業です。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供しています。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書 (Financial Supplement) に掲載しています。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト (www.morganstanley.com) の Investor Relations のセクションでも公開しています。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合があります。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開しています。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2025 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2026 年 4 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2026年度第1四半期と2025年度第1四半期はそれぞれ1億5,600万ドルと1億5,800万ドルの優先配当を含んでいた。

² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、同社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。

⁴ 同社、法人・機関投資家向け証券業務および株式業務の純営業収益、ならびに同社の税引前利益は、債務評価調整額(DVA)の影響を除外したベースで報告四半期の記録を表示したものであり、DVAは2016年以前の期間においては純営業収益に計上されていた。また、本数値は同社の現行の報告体制(すなわち非継続事業を除外)を反映している。DVAの影響を除外した純営業収益およびモルガン・スタンレーに帰属する純利益は、当該過年度においては非 GAAP ベースの財務指標であり、Form 10-Q で提出した各四半期報告書において対応する GAAP ベースの財務指標との調整が行われている。

⁵ 有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。有形普通株式資本は、普通株式資本から営業権と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものである。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する通期または年換算した純利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である普通株式1株当たり有形普通株主資本は、有形普通株式株主資本を発行済み普通株式数で除したものである。

⁶ 「DCP」は一部の従業員繰延キャッシュベース報酬制度を意味する。2025年12月31日を期末とする同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Other Matters – Deferred Cash-Based Compensation」を参照されたい。

2026年度第1四半期より、ウェルス・マネジメント業務における DCP 報酬に係るヘッジは、主としてデリバティブ商品へ移行された。これに伴い、公正価値の変動は報酬費用または株主資本内のその他の包括利益に計上され、その後、関連する DCP 報酬の権利確定と同一の期間において報酬費用へ再分類される。これを受け、同社は DCP を除外した純営業収益および報酬費用に関する非 GAAP 指標の開示を行って

本文は 2026 年 4 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

いない。なお、2025 年度第 1 四半期のウェルス・マネジメントの純営業収益には、DCP に関連する時価評価損 1 億 3,100 万ドルが含まれている。

⁷ 税引前利益は、税引前の損益である。

⁸ 税引前利益率は、税引き前利益を純営業収益で除したものである。

⁹ 費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹¹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

¹² ウェルス・マネジメント業務の正味の新規資産とは、金利と配当ならびに資産買収を含む顧客の資産流入額から顧客の資産流出額を差し引き、事業の結合/売却による業務ならびに手数料とコミッションの影響を除外したものである。

¹³ AUM は、asset under management or supervision(顧客預り・管理資産)と定義される。

¹⁴ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。純流入の報告を、同社の年次および四半期報告書(SEC 提出の Form 10-K および 10-Q)の「Management's Discussion and Analysis」において開示している顧客預り・管理資産(AUM)の増減明細(ロールフォワード)と整合させるため、2026 年第 1 四半期より、資本の払い戻しまたは投資収益の分配を意味するディストリビューションは、純流入に含めない取扱いとする。長期商品に係るディストリビューションは、2026 年 3 月 31 日および 2025 年 3 月 31 日に終了した四半期において、それぞれ 30 億ドルおよび 30 億ドルだった。なお、過年度の数値についても当期の表示方法に合わせて調整を行っている。更新後の純流入、AUM、平均 AUM、平均手数料率ならびに資産クラス別 AUM の増減明細については、財務補足資料の追補を参照されたい。

¹⁵ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁶ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2026 年 4 月 15 日)時点の推定値である。

¹⁷ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2025 年 12 月 31 日を期末とする 2025 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁸ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

本文は 2026 年 4 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹⁹ 同社の 2026 年度第 1 四半期と 2025 年度第 1 四半期の補完的レバレッジ比率 (SLR) は、分子に Tier1 自己資本 (それぞれ約 942 億ドルと約 867 億ドル) を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー (それぞれ約 1 兆 8,800 億ドルと約 1 兆 5,500 億ドル) を用いている。

²⁰ 2026 年度第 1 四半期は、3 月に行った人員管理施策に関連する退職費用 1 億 7,800 万ドルを報酬および福利厚生費に計上した。この施策は業務効率の改善およびパフォーマンス管理の取り組みに関連するものであり、戦略変更や事業の撤退を受けたものではなく、同社の全ての事業部門と地域で行われ、当時の世界の社員の約 2% に影響を与えた。法人・機関投資家向け証券業務で 9,400 万ドル、ウェルス・マネジメント業務で 6,100 万ドル、資産運用業務で 2,300 万ドルの退職費用を計上した。これらの費用はすべての地域で計上されており、大半は米州においてであった。

²¹ 従業員の株式報酬に関連する所得税への影響は連結損益計算書の納税引当金に計上され、便益または引当金のいずれかとなる。2026 年度第 1 四半期と 2025 年度第 1 四半期の株式報酬の転換による超過税効果計上の影響は、それぞれ 3 億 2,700 万ドルと 2 億 800 万ドルである。

本文は 2026 年 4 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2026 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。
